

モンゴル経済概況 (2014年11月)

2014年12月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

本レポートに関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5181

E-mail：ORG@jetro.go.jp

【免責条項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

アンケート返送先 FAX： 03-3582-5309
e-mail：ORG@jetro.go.jp
日本貿易振興機構 海外調査部 中国北アジア課宛



● ジェトロアンケート ●

調査タイトル：モンゴル経済概況（2014年11月）

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1：今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか？（○をひとつ）

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

■質問2：①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

■質問3：今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

■お客様の会社名等をご記入ください。（任意記入）

ご所属	<input type="checkbox"/> 企業・団体	会社・団体名
	<input type="checkbox"/> 個人	部署名

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～

< 目 次 >

1. 政治・外交動向	1
(1) 国内	1
①【閣議】第 51 回臨時閣議	1
②【閣議】第 53 回定例閣議	1
③【閣議】第 56 回定例閣議	2
④【閣議】第 57 回定例閣議	2
(2) 外交・国際	4
①【米国】米国フェア、北米ビジネス委員会を開催	4
②【ロシア】第 18 回政府間委員会を開催	4
③【オーストリア】大統領がオーストリアを公式訪問	4
④【国際】大統領が ASEM 首脳会談に出席	4
⑤【ハンガリー】大統領がハンガリーを訪問	4
⑥【中国】エンフボルド議長が中国を訪問	5
⑦【国際】第 1 回 3 カ国外務副大臣級会談を開催	5
2. 経済動向	6
(1) マクロ経済	6
①【GDP】2014 年第 3 四半期の実質 GDP 成長率(速報値)は前年比 7.0%増	6
②【インフレ・CPI】10 月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比 12.1 ポイント上昇	7
③【マネーサプライ】M2 は前年同月比 18.7%増	8
④【貸付残高】貸付残高は前年同期比 22.4%増、不良債権残高は同 8.2%増	10
⑤【金利】トゥグルク金利は前月比 0.6 ポイント上昇の 18.9%	11
⑥【財政収支】1～10 月の財政収支は 2,785 億トゥグルクの赤字	12
(2) 貿易・投資	13
①【貿易統計】1～10 月の貿易収支は 1 億 3,136 万ドルの黒字	13
②【外貨準備高】グロス外貨準備高は 15 億 4,270 万ドル	16
③【為替】対ドルはトゥグルク安、対円は変わらず	17
④【国際収支統計】第 3 四半期の直接投資は前年同期比 47.3%減	17
(3) 産業	18
①【輸送業】鉄道貨物輸送が前年同期比 2.0%減、航空貨物輸送が同 16.6%減	18
②【ホテル・外食産業】ホテル業は前年同期比 9.9%増収、外食業は同 4.1%減収	19
③【保険業】保険料収入は前年同期比 34.4%増	21
④【卸売・小売業】総売上高は前年同期比 10.3%増	21
3. 社会動向	23
①【雇用統計】失業率は前年同期比 1.2 ポイント減の 6.4%	23
②【世帯収支】1 世帯当たりの平均収入は前年同期比 12.7%増	23
2015 年 1 月～4 月の予定	25

1. 政治・外交動向

(1) 国内

①【閣議】第 51 回臨時閣議

第 51 回臨時閣議が 10 月 4 日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

・ 第 3 火力発電所の第 2 期改修工事を実施

ウランバートル市で増え続けるエネルギー需要を安定的に確保する目的で、第 3 火力発電所公社が段階的に改修工事を行なっている。第 1 期ではタービンを増設したが、第 2 期で中圧設備を全面的に更新することを決定した。これにより出力を 2 倍に拡大しつつ、水と石炭の消費量を従来水準に抑え、大気中に放出する排煙を 98%削減する。

・ IAEA と中期技術協力プログラムを実施

モンゴル政府と国際原子力機関(IAEA)の中期技術協力プログラムに署名する権限を原子力庁のデクシバヤル長官に与えた。同プログラムはモンゴルと IAEA の間で短中期的な社会・経済発展の優先分野・方針を明確にし、技術協力の方策を作成する基礎となる。2015～2019 年に実施する技術協力プログラムを、医療や放射線などの管理、食品・農畜産業・自然環境・地質生態系・核物理学・地質・鉱山・工業の各分野で活動している行政機関および研究機関の設備の改善、人材育成を計画した。プログラムは IAEA の資金により実施される。

・ 国有コンセッション案件を追加

2013 年 9 月 6 日付第 317 号閣議決定により承認された国有コンセッションリストに、ラシャント国家備蓄倉庫、モンゴル民族博物館、オボート鉱山－エルデネット間鉄道の 3 案件を追加した。追加されたプロジェクトにコンセッションを与える競争入札または随意契約締結を実施するようバトバヤル経済開発大臣に指示した。

②【閣議】第 53 回定例閣議

第 53 回定例閣議が 10 月 11 日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

・ 未払い税の取立てを強化

経済透明化法案に関連して、未払い税が恩赦されるという誤解が生じている。このため、今年度の国家予算への未払い税が 10 月 5 日時点で 3,537 億トゥグルクに達し、このうち 1,942 億トゥグルクは取立てが可能である。そこで 2014 年度末までに未払い税を取り立てる活動を実施することを関連機関に指示した。まず、政府が

上程した法案の内容を説明し、同法案では未払い税を恩赦しないことを国民に周知する必要があると国税庁に指示した。

・馬革・ラクダ革にも国内規則を適用

2013年8月20日付第300号閣議決定による「皮革の加工、取引に関する技術規則」に、輸出用の馬革とラクダ革の加工についても他の皮革と同様の規則を適用するよう追加した。現状、中小企業215社は合計1,030万枚の皮革を未加工または1次加工の状態で、うち全体の65%を中国、イタリア、スペイン、トルコ、韓国など10カ国に輸出している。しかし海外では馬やラクダの皮の生産が少ないため、馬革、ラクダ革に関しては規格化されていない。

③【閣議】第56回定例閣議

第56回定例閣議が10月18日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

・アジアインフラ投資銀行の設立メンバーとして加盟

アジアインフラ投資銀行(AIIB)の設立国間で締結する相互理解覚書に署名する権限をスフバートル在中国大使に与えることを決定した。AIIB設立は中国が提唱し、地域の発展途上国のインフラ開発に必要な資金問題を解決することを目的としている。閣議ではモンゴルも設立国として加盟することを財務省に指示した。AIIB設立の相互理解覚書案を作成し、10月24日に署名式が行なわれる。AIIBは2015年末から業務開始予定で、モンゴルは新たな資金調達源と期待している。

・残留性有機汚染物質対策国家プログラムを更新

残留性有機汚染物質(POPs)は人の健康や自然環境に非常に有害で、発がん性や遺伝子汚染の可能性があり、長期間分解されずに環境中に残留する化学物質が含まれる。2004年、モンゴルはPOPsに関するストックホルム条約に加盟し、2006年にPOPs対策国家プログラムを承認した。同条約の会議において10物質が追加されたことに伴い、同プログラムを更新した。同プログラムは2段階で実施することで、法環境を改善し、POPs含有製品・廃棄物を削減する。

④【閣議】第57回定例閣議

第57回定例閣議が10月25日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

・工業・技術パークの事業認可を発給

政府は家畜由来原料を国内で付加価値の高い製品に加工する工業・技術パークを

設立し、羊毛・カシミアおよび皮革業者に設備の更新や増資を目的とした融資を行い、業者への原料供給を確保するために、国内業者が卸した羊毛、ラクダ毛、皮革に補助金を支給している。この政策の枠内で、工業・農牧業省の提案によりザブハン県に軽工業団地建設を申請した新アジアグループ社に4年間の工業・技術パーク事業認可を与えた。

・ **社会保険機関および審査官の規則を改定**

モンゴルが市場経済移行期に実施した大きな改革は、年金を国家予算から切り離すことだった。1995年以降、社会保険包括法を施行し、国民の社会保障を確保する義務を政府が単独で負うことを中止し、雇用者と被保険者も保険料を支払う新制度に移行した。これまで社会保険包括法を改正してきたが、今回「社会保険機関の規則」「社会保険審査官の規則」「社会保険審査官の階級を定める規則」などの改定案を審議・承認した。

(2) 外交・国際

①【米国】米国フェア、北米ビジネス委員会を開催

9月30～10月1日、在モンゴル米国大使館、在モンゴル米国商工会議所は合同で米国フェアをモンゴル商工会議所で開催した。米国の優れた製品・サービスを紹介、試供、販売する目的で開催された同フェアには、米国から進出した企業やモンゴル側代理店40社以上が参加した。また、10月7～8日、北米・モンゴルビジネス委員会が開催され、ボルド外務大臣は開会式でモンゴルの第3隣国政策、なかでも米国とカナダとの経済協力の拡大を期待した。

②【ロシア】第18回政府間委員会を開催

10月13～15日、第18回モンゴル・ロシア政府間委員会をウランバートルで開催した。モンゴル側はテルビシダグワ副首相、ロシア側はドンスコイ天然資源・環境大臣を代表として、貿易、経済協力、輸送、資源に関する作業部会ごとに会議を開催した。9月にプーチン大統領がモンゴルを訪問した際の合意を受け、「草原の道」プロジェクトの枠内でモンゴルのチンギス・ランド・デベロップメント社とロシア企業がアルタンボラグーウランバートルーザミンウッド間の実施協力覚書を締結した。

③【オーストリア】大統領がオーストリアを公式訪問

10月14～16日、エルベグドルジ大統領はオーストリアを公式訪問し、フィッシャー大統領と会談した。会談では両国の協力関係を深化させ、特に経済、貿易、投資の協力を拡大し、国際場裡での協力を強化することについて意見を交換した。また、大統領はオーストリア国民議会のブーレス議長と会談したほか、16日にウィーンにある国連事務局を訪問し、モンゴル・オーストリア・ビジネスフォーラムに参加した。

④【国際】大統領が ASEM 首脳会談に出席

10月16～17日、エルベグドルジ大統領はイタリアのミラノで開催された第10回 ASEM 首脳会談に出席した。大統領は北東・東南アジア部会の事務局として EU のロンパウ大統領、バローゾ委員長、マレーシアのナジブ首相らと ASEM の運営について意見交換し、開会式で講演した。期間中フランスのオランド大統領、ドイツのメルケル首相、スウェーデンのロベーン首相とそれぞれ会談し、2国間の協力関係、投資、ビジネス環境および ASEM での協力について意見交換した。次回の ASEM 首脳会談は 2016 年にモンゴルで開催される。

⑤【ハンガリー】大統領がハンガリーを訪問

10月17～18日、エルベグドルジ大統領はハンガリーを訪問し、ヤノーシュ大統

領、ヴィクトル首相らと会談した。ヴィクトル首相との会談では牧畜、食品加工、水産、教育、資源探査、観光分野での協力について前向きであることを表明した。また、エルベグドルジ大統領はハンガリー・モンゴル・ビジネスフォーラムに参加、ブダペストの中央ヨーロッパ大学で講演、同大学設立者のジョージ・ソロス氏と会談した。

⑥【中国】エンフボルド議長が中国を訪問

10月27～28日、エンフボルド国会議長は中国を公式訪問した。エンフボルド議長は滞在中、中国の習近平国家主席を表敬し、石炭ガス化プロジェクトの実施協力について意見交換し、中国が設定した石炭輸入税について石炭市場が回復までの一定期間の免除を要請した。習主席はモンゴルから中国へのエネルギー輸出について支持を表明した。また、エンフボルド議長は全国人民代表大会の張徳江常務委員長と公式会談し、両国の議会間協力常設メカニズムの覚書に署名したほか、中国石油天然ガス集団(CNPC)および中国石油化工集団(Sinopec)の工場を視察した。

⑦【国際】第1回3カ国外務副大臣級会談を開催

10月30日、ウランバートルで第1回モンゴル－ロシア－中国の外務副大臣級会談が行なわれた。同会談は9月11日にウズベキスタンのドゥシャンベで行なわれた3カ国首脳会談の合意を受けて開催された。会談では、地域問題の現状について意見交換し、3カ国をインフラで接続することが貿易・経済協力の優先的方針であるため、鉱山、通過輸送、インフラ建設、観光、環境保護などの分野で協力を拡大することに合意した。また、次回の3カ国首脳会談は2015年にロシアのウファで開催される上海協力機構首脳会談の際に実施することで原則合意し、その準備として外務副大臣級会談を2015年2月に中国で開催することに合意した。

(出所：モンゴル政府官房、モンゴル国会、モンゴル外務省の各ウェブサイト)

2. 経済動向

(1) マクロ経済

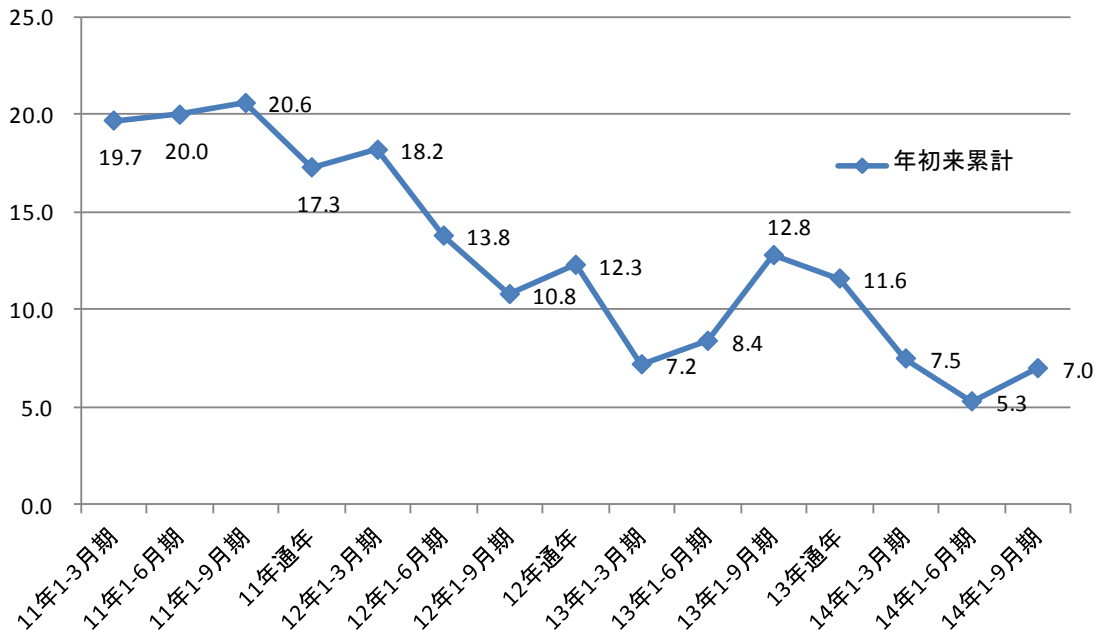
①【GDP】2014年第3四半期の実質 GDP 成長率(速報値)は前年比 7.0%増

2014年第3四半期の実質 GDP 成長率(速報値)は前年同期比 7.0%増、名目 GDP は 16 兆 5,173 億トウグルクだった(図 1 参照)。

実質 GDP 成長率を業種別にみると、農牧業が 15.4%、工業・建設業が 15.3%、それぞれ前年同期比で増加した。

(図 1) 実質 GDP 成長率の推移

(単位: %)



(注 1) 2014 年 1-3 月期、1-6 月期、1-9 月期は速報値。

(注 2) 2014 年 1-3 月期以前は 2005 年、2014 年 1-6 月期以降は 2010 年の物価基準。

(出所) 国家統計局月報

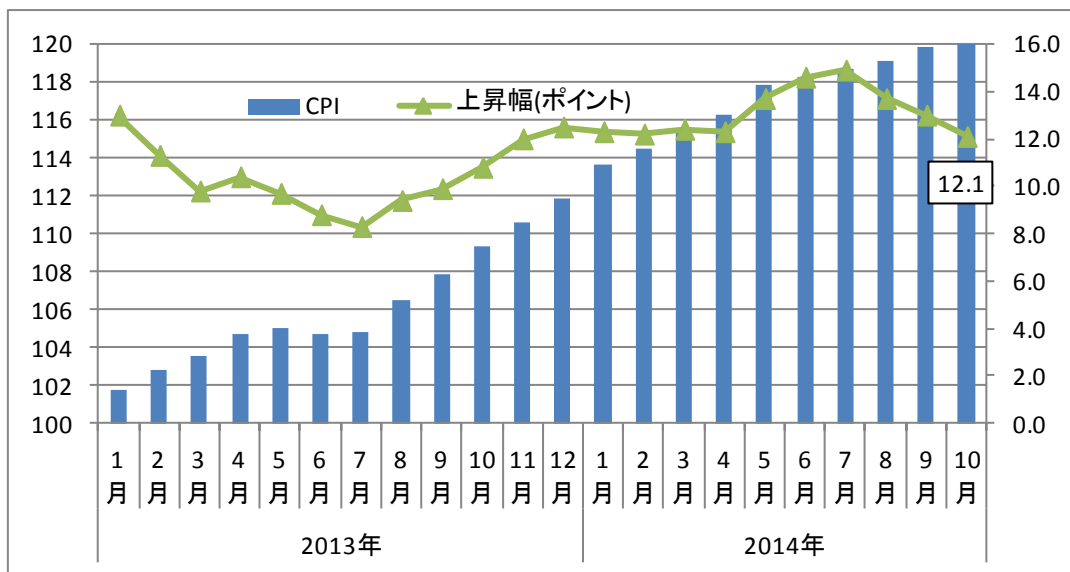
②【インフレ・CPI】10月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比12.1ポイント上昇

10月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比で12.1ポイント(前月比では0.8ポイント)上昇した(図2、表1参照)。

品目別では、教育が16.8ポイント、被服および履物が16.1ポイント、住居・水道が14.8ポイント、家具・日用品が14.2ポイント、アルコール・タバコが10.9ポイント、食料品が10.7ポイント、レストラン・ホテルが10.1ポイント、保健医療が9.2ポイント、交通・輸送が8.5ポイント、娯楽が8.3ポイント、その他の商品・サービスが15.9ポイントそれぞれ前年同月比で上昇し、郵便・通信は同0.0ポイントだった(表2参照)。

(図2)消費者物価指数(CPI)の推移

(左軸:CPI、右軸:前年同月比上昇幅)



(出所)国家統計局月報

(表1)消費者物価指数(CPI)の推移

	2013年		2014年									
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
消費者物価指数(CPI)	110.6	111.9	113.6	114.5	115.3	116.3	117.8	118.3	118.7	119.1	119.8	120.6
前月比	1.3	1.3	1.7	0.9	0.8	1.0	1.5	0.5	0.4	0.4	0.7	0.8
前年同月比	12.0	12.5	12.3	12.2	12.4	12.3	13.7	14.6	14.9	13.7	13.0	12.1

(注1)消費者物価指数(CPI)は2013年初を100とする。

(注2)前月比、前年同月比は上昇幅(ポイント)。

(出所)国家統計局月報

(表 2) 品目別の消費者物価指数(CPI)上昇幅 (単位:ポイント)

品目名	前年同月比		前月比	
	9月	10月	9月	10月
食料品	11.7	10.7	Δ0.5	Δ0.6
アルコール・タバコ	12.2	10.9	0.8	0.6
被服および履物	18.7	16.1	1.2	1.0
住居・水道	13.1	14.8	4.2	5.3
家具・日用品	16.0	14.2	1.4	0.8
保健医療	10.6	9.2	0.3	0.3
交通・輸送	8.5	8.5	0.3	0.2
郵便・通信	0.1	0.0	0.1	Δ0.1
娯楽	7.7	8.3	0.5	0.8
教育	16.8	16.8	0.0	0.0
レストラン・ホテル	13.1	10.1	0.3	0.1
その他の商品・サービス	19.0	15.9	0.7	0.4

(出所) 国家統計局月報

③【マネーサプライ】M2 は前年同月比 18.7%増

10月末時点の通貨供給量(M2)は前年同月比14.4%増(前月比1.0%減)の9兆9,696億トウグルクだった(表3、図3参照)。

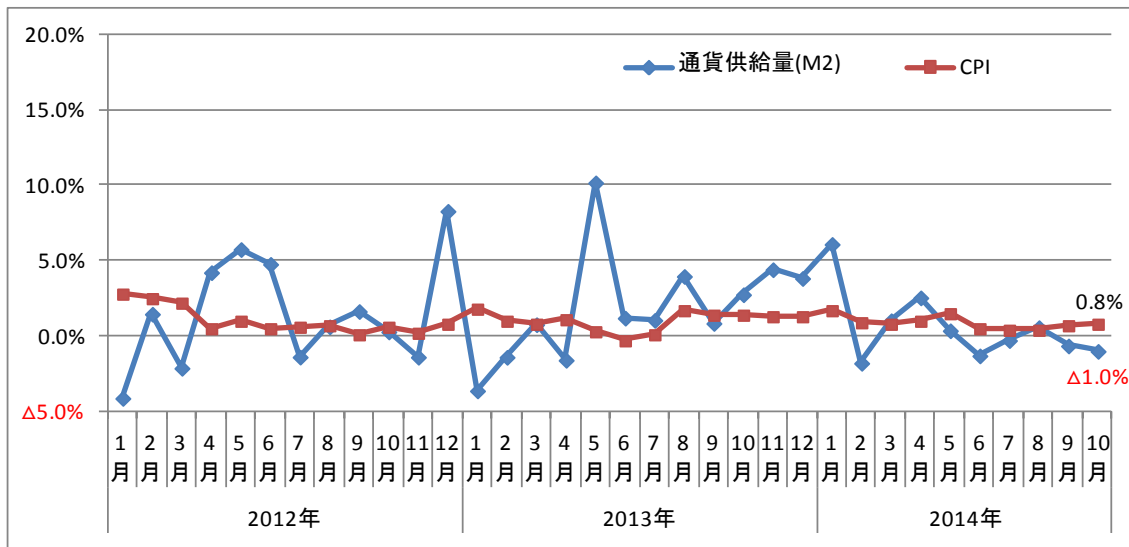
(表 3) マネーサプライの推移 (単位: 億トウグルク、%)

	2013年10月	2014年9月	2014年10月
通貨供給量(M2)	87,159	100,706	99,696
前年同月比	22.2	18.7	14.4
前月比	2.8	Δ0.6	Δ1.0
総預金	56,814	69,705	67,506
前年同月比	21.9	30.9	18.8
前月比	6.7	0.1	Δ3.2
トウグルク預金	43,624	52,151	50,595
前年同月比	37.4	27.7	16.0
前月比	6.8	Δ4.3	Δ3.0
外貨預金	13,190	17,554	16,911
前年同期比	Δ11.3	41.7	28.2
前月比	6.5	15.7	Δ3.7

(出所) 国家統計局月報

なお、総預金は前年同月比 18.8%増（前月比 3.2%減）の 6 兆 7,506 億トウグルク、
 トウグルク預金は前年同月比 16.0%増（前月比 3.0%減）の 5 兆 595 億トウグルク、
 外貨預金は前年同月比 28.2%増（前月比 3.7%減）の 1 兆 6,911 億トウグルクだった。

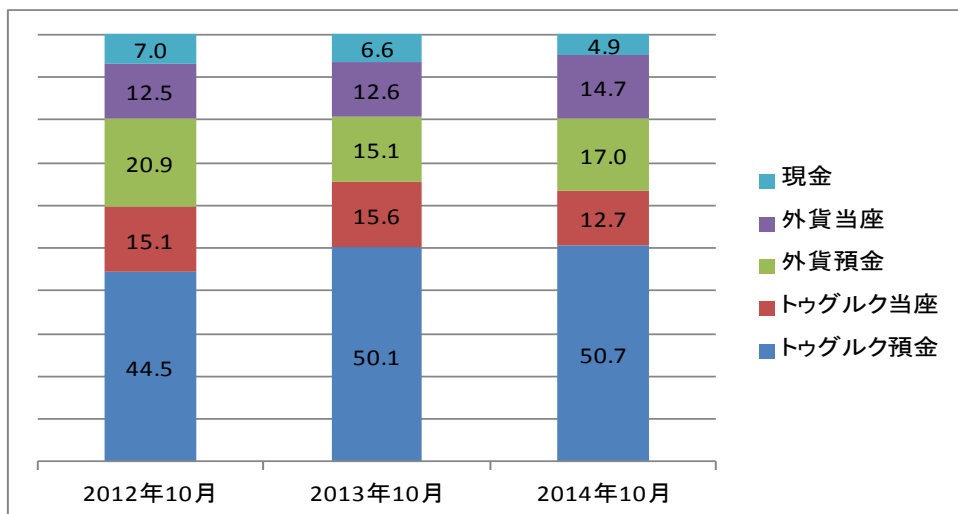
(図 3) 貨幣供給量(M2)と消費者物価指数(CPI)の前月比伸び率 (単位: %)



(出所) 国家統計局月報

マネーサプライの構成比は、トウグルク預金が 50.7%、トウグルク当座が 12.7%、
 外貨預金が 17.0%、外貨当座が 14.7%、現金が 4.9%だった。前年同期比でトウグルク
 預金は 0.6 ポイント、外貨預金は 1.9 ポイント、外貨当座は 2.1 ポイント増加し、ト
 ウグルク当座は 2.9 ポイント、現金は 1.7 ポイント減少した (図 4 参照)。

(図 4) マネーサプライの構成比 (単位: %)



(出所) 国家統計局月報

④【貸付残高】貸付残高は前年同期比 22.4%増、不良債権残高は同 8.2%増

10 月末時点の貸付残高は前年同月比 22.4%増（前月比 1.8%増）の 12 兆 8,335 億トウグルクだった（表 4 参照）。

（表 4）貸付残高の推移

（単位：億トウグルク、%）

	2013 年 10 月	2014 年 9 月	2014 年 10 月
貸付残高	104,888	126,115	128,335
前年同月比	53.0	24.2	22.4
前月比	3.3	2.2	1.8
不良債権残高	5,605	5,904	6,063
前年同月比	83.1	9.9	8.2
前月比	4.3	Δ4.8	2.7
期限超過債権残高	1,694	4,646	4,506
前年同月比	27.8	202.9	166.0
前月比	10.4	Δ11.9	Δ3.0
不良債権比率	5.3	4.7	4.7
期限超過債権比率	1.6	3.7	3.5

（出所）国家統計局月報

貸付先別にみると、民間セクターに 6 兆 7,693 億トウグルク（構成比 52.7%）、個人に 5 兆 8,959 億トウグルク（同 45.9%）、公的機関に 1,323 億トウグルク（同 1.0%）、金融機関に 253 億トウグルク（同 0.2%）、その他の機関に 106 億トウグルク（同 0.1%）がそれぞれ貸し出されている。

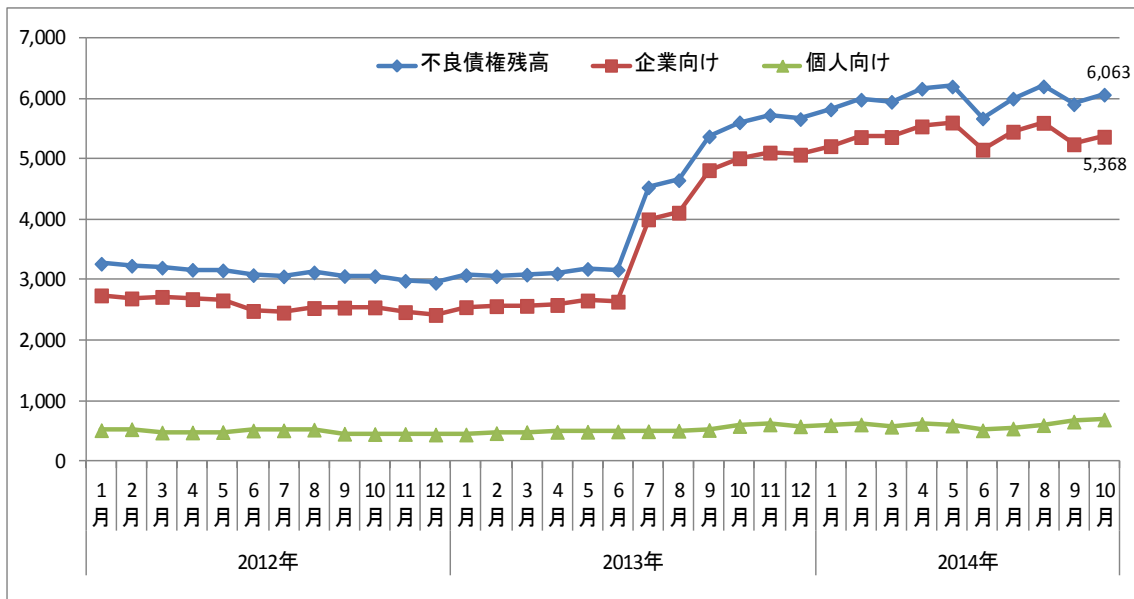
不良債権残高は、前年同期比 8.2%増（前月比 2.7%増）の 6,063 億トウグルクだった（図 5 参照）。不良債権比率は 4.7%と、前年同月比で 0.6 ポイント減少、前月比では 0.0 ポイントだった。

期限超過債権残高は、前年同月比 2.7 倍増（前月比 3.0%減）の 4,506 億トウグルクだった。期限超過債権比率は 3.5%と、前年同月比で 1.9 ポイント増加、前月比で 0.2 ポイント減少した。

なお、市中銀行の総資産は前年同期比 14.7%増（前月比 0.0%減）の 18 兆 8,358 億トウグルク、政府債務は前年同期比 34.2%増（前月比 3.0%減）の 2 兆 1,231 億トウグルクだった。

(図5)不良債権残高の推移

(単位:億トゥグルク)



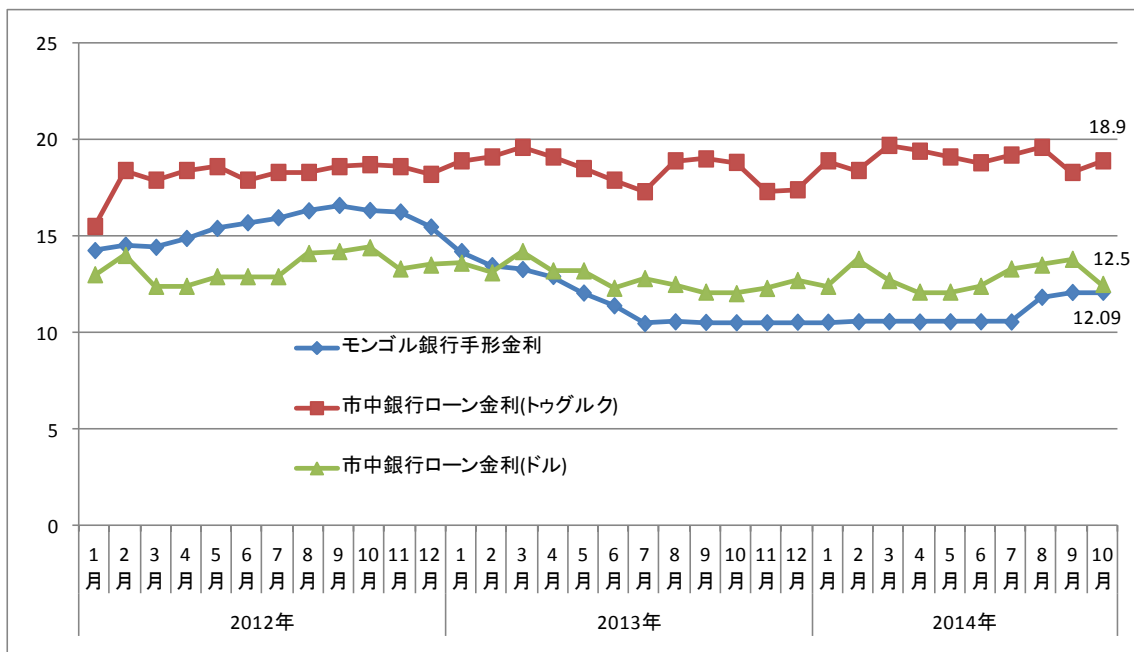
(出所)国家統計局月報

⑤【金利】トゥグルク金利は前月比0.6ポイント上昇の18.9%

2014年10月末時点の銀行ローン金利(年利)は、トゥグルクが前月比0.6ポイント上昇(前年同月比0.08ポイント上昇)の18.9%、ドルは前月比1.3ポイント低下(前年同月比0.48ポイント上昇)の12.5%だった(図6参照)。

(図6)銀行ローン金利の推移(年利)

(単位:%)



(出所)モンゴル銀行

⑥【財政収支】1～10月の財政収支は2,785億トウグルクの赤字

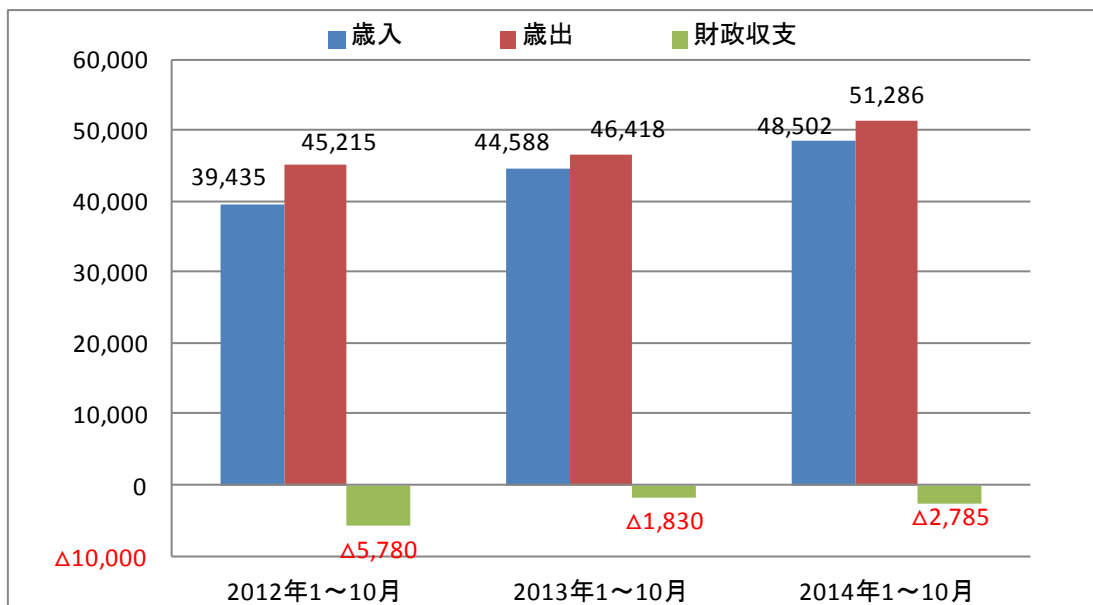
1～10月の歳入および外国からの援助は前年同期比8.8%増の4兆8,502億トウグルク、歳出および返済は同10.5%増の5兆1,286億トウグルク、財政収支は2,785億トウグルクの赤字だった（図7参照）。

歳入および外国からの援助の内訳をみると、税収が84.8%（前年同期比2.8ポイント減）、税以外の収入が14.2%（同2.7ポイント増）、財政安定化基金からの収入が1.0%（同0.1ポイント増）を占めた。

歳出および返済の内訳をみると、経常支出が80.4%（同4.1ポイント増）、資本支出が19.1%（同1.9ポイント減）、返済が0.5%（同2.2ポイント減）を占めた。

（図7）財政収支の状況

（単位：億トウグルク）



（出所）国家統計局月報

(2)貿易・投資

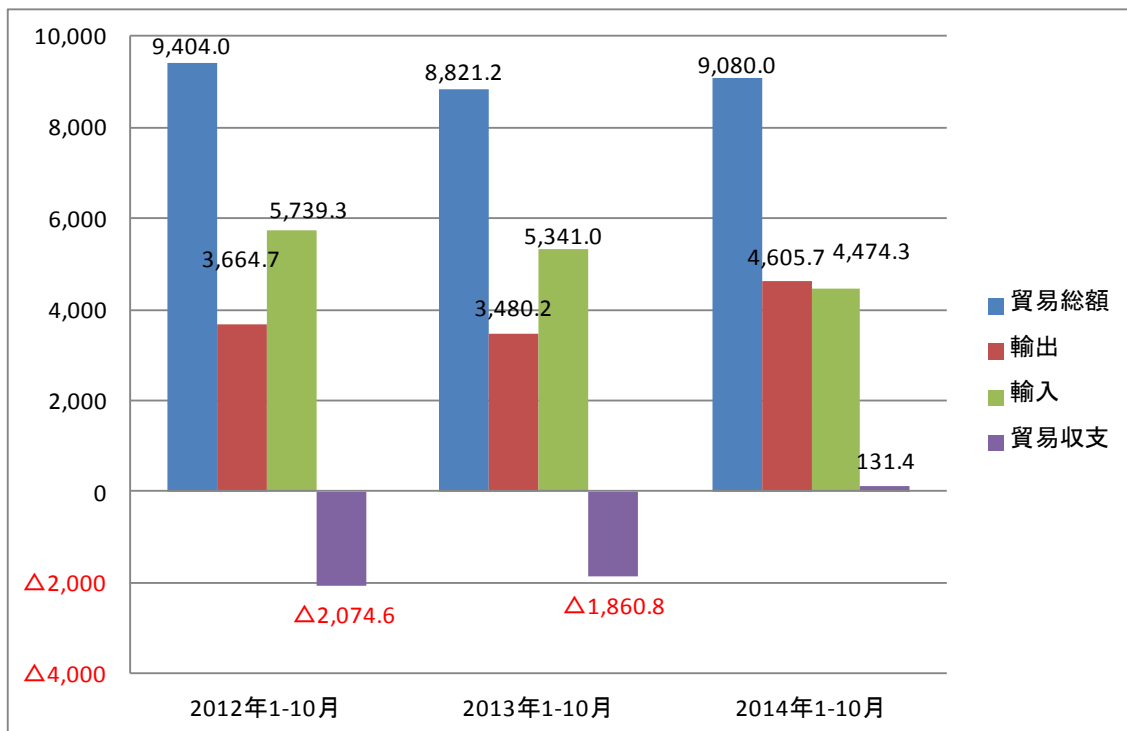
①【貿易統計】1～10月の貿易収支は1億3,136万ドルの黒字

1～10月のモンゴルの貿易総額は前年同期比2.9%増の90億8,004万ドル、うち輸出が同32.3%増の46億570万ドル、輸入が同16.2%減の44億7,434万ドルだった。貿易収支は1億3,136万ドルの黒字となった（図8参照）。

貿易相手先は131カ国・地域にのぼった。シェアを見ると、中国が56.7%（前年同期比8.8ポイント増）、ロシアが15.1%（同0.0ポイント増）、その他が28.2%（同8.9ポイント減）を占めた。

(図8)貿易額および貿易収支の推移

(単位:100万ドル)



(出所)国家統計局月報

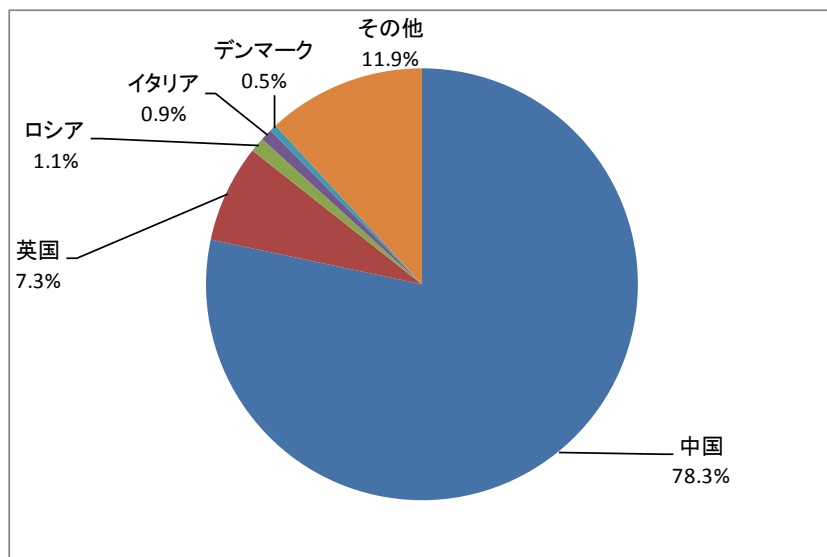
<銅精鉱の輸出が前年比2.6倍増>

輸出相手先は58カ国・地域にのぼる。輸出総額に占めるシェアは、中国が78.3%、英国が7.3%、ロシアが1.1%、イタリアが0.9%、デンマークが0.5%、その他が11.9%だった（図9参照）。

主要輸出品目は、鉱物製品、テキスタイル、宝石・貴金属、皮革・毛皮原料などで、これら4品目が輸出総額の97.1%を占める（表5参照）。

(図9)輸出相手先のシェア

(単位:%)



(出所)国家統計局月報

(表5)輸出総額に占める品目別のシェア

(単位:%)

	2012年1~10月	2013年1~10月	2014年1~10月
鉱物資源・製品	89.8	80.6	82.8
テキスタイル	5.9	7.5	6.7
宝石・貴金属	2.3	8.5	7.0
皮革・毛皮原料	0.6	0.8	0.6
その他	1.4	2.6	2.9

(出所)国家統計局月報

(表6)鉱物製品の輸出量(数量ベース)(単位:1,000トン、金はトン、原油は1,000バレル)

	2012年1~10月	2013年1~10月	2014年1~10月
石炭	16,546.5	13,442.7	14,856.3
原油	2,834.8	3,998.5	5,709.6
鉄鉱石	5,311.6	5,504.8	4,997.6
銅精鉱	479.1	520.6	1,095.1
蛍石	360.3	283.6	257.8
亜鉛鉱石	110.8	122.3	87.1
金(未精錬・半精錬)	2.0	7.2	7.9
その他	5.1	5.1	6.8

(出所)国家統計局月報

このうち鉱物製品の内訳をみると、銅精鉱が 42.0% (前年同期比 20.5 ポイント増)、石炭が 14.8% (同 10.5 ポイント減)、原油が 12.0% (同 0.6 ポイント増)、鉄鉱石が 8.0% (同 7.7 ポイント減)、未精錬または半精錬の金が 7.0% (同 1.5 ポイント減)、亜鉛鉱石が 2.1% (同 0.8 ポイント減)、蛍石が 1.3% (同 0.7 ポイント減)、モリブデンが 0.6% (同 0.1 ポイント減)、その他の製品が 12.2% (同 0.2 ポイント増) となっている。なお、数量ベースの輸出量は表 6 に示した通りである。

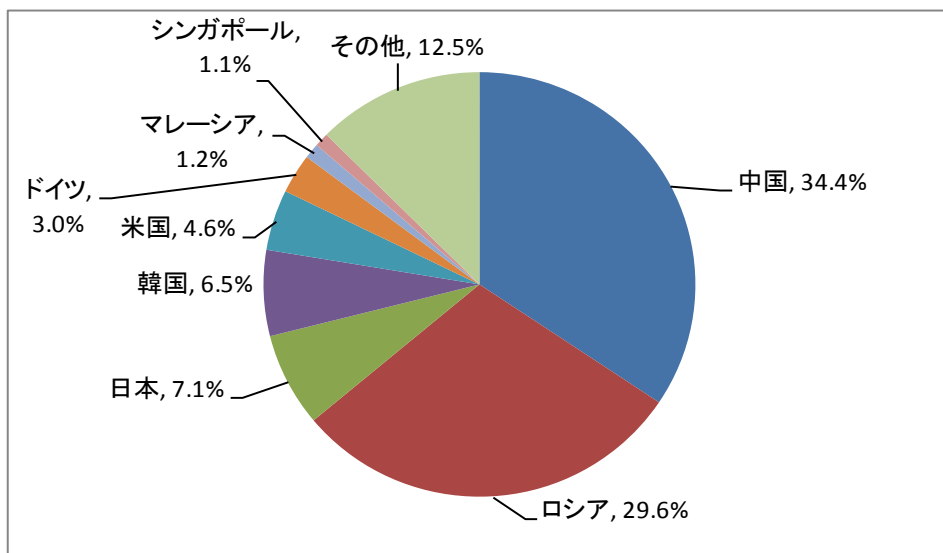
<中国、ロシアへの輸入依存度が前年同期比 10.9 ポイント増>

輸入相手先は 123 カ国・地域にのぼる。輸入総額に占めるシェアは、中国が 34.4% (前年同期比 5.3 ポイント増)、ロシアが 29.6% (同 5.6 ポイント増)、日本が 7.1% (同 0.1 ポイント減)、韓国が 6.5% (同 1.6 ポイント減)、米国が 4.6% (同 4.1 ポイント減)、ドイツが 3.0% (同 0.5 ポイント減)、マレーシアが 1.2% (同 0.2 ポイント増)、シンガポールが 1.1% (同 0.1 ポイント増)、その他が 12.5% (同 4.9 ポイント減) だった (図 10 参照)。

輸入総額に占める品目別のシェアは、鉱物製品が 27.7%、機械設備・電機製品および同部品が 18.9%、自動車・航空機および同部品が 12.0%、金属製品が 11.0%、食品が 6.9%、その他の製品が 23.4% だった。(図 11 参照)。

(図 10) 輸入相手先のシェア

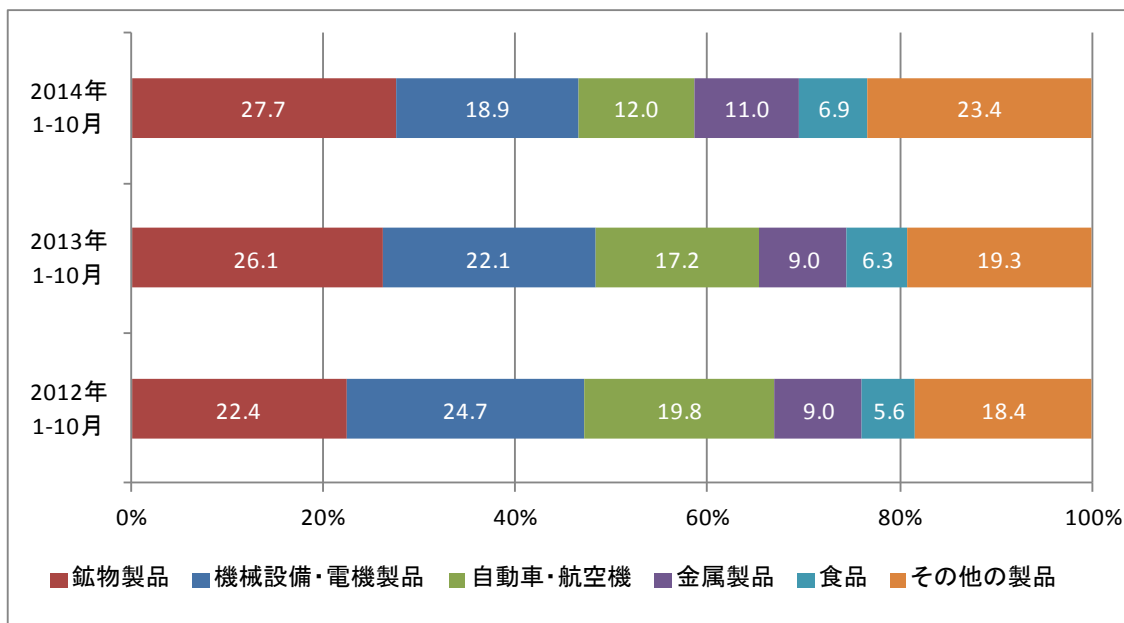
(単位: %)



(出所) 国家统计局月報

(図 11) 輸入総額に占める品目別のシェア

(単位: %)



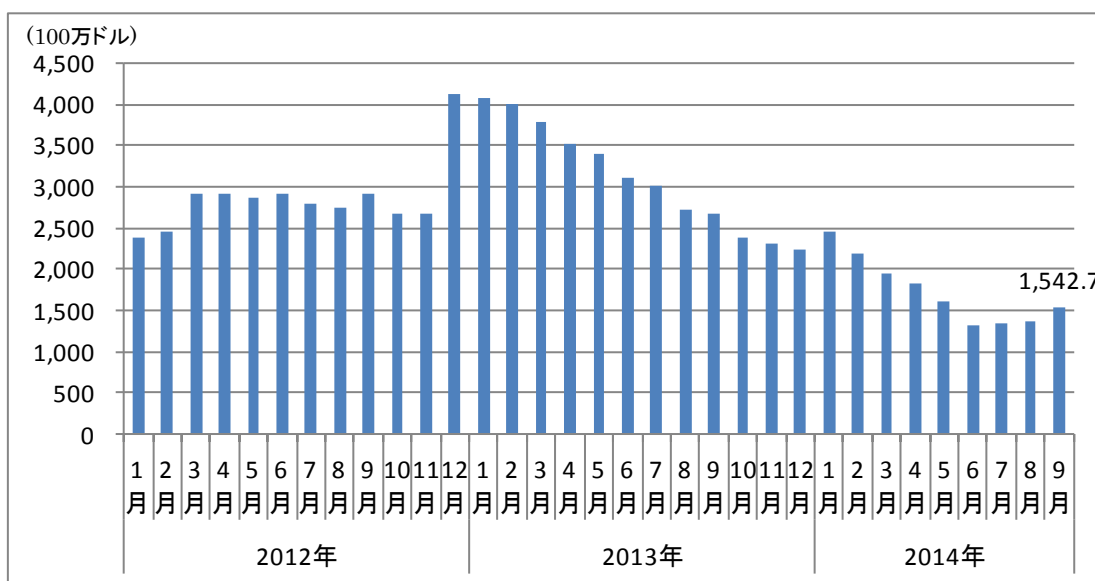
(出所) 国家統計局月報

②【外貨準備高】グロス外貨準備高は 15 億 4,270 万ドル

9 月末時点のグロス外貨準備高は、前年同期比 11 億 3,690 万ドル減、前月比 1 億 8,200 万ドル増の 15 億 4,270 万ドルとなった (図 12 参照)。

(図 12) グロス外貨準備高の推移

(単位: 100 万ドル)



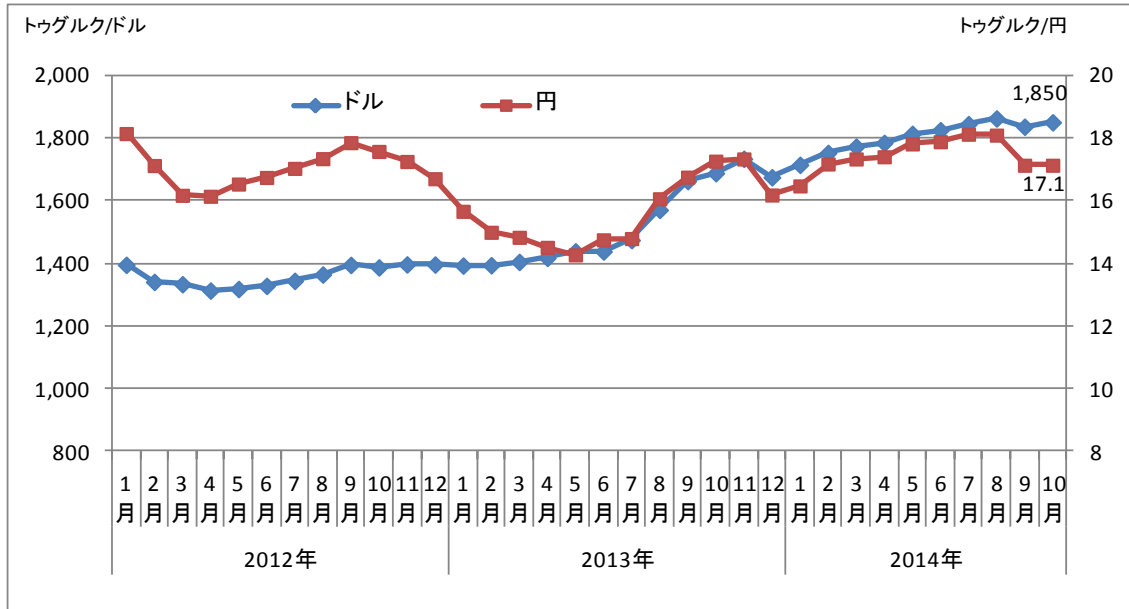
(出所) モンゴル銀行

③【為替】対ドルはトゥグルク安、対円は変わらず

10月の期中平均レートは、対ドルは1,850トゥグルク、対円は17.1トゥグルクだった。前月に比べ、対ドルはトゥグルク安、対円は変動がなかった（図13参照）。

（図13）為替レートの推移

（左軸：対ドル、右軸：対円）



（出所）モンゴル銀行

④【国際収支統計】第3四半期の直接投資は前年同期比47.3%減

第3四半期の国際収支統計は1億2,960万ドルの黒字で、このうち経常収支は1億1,230万ドルの赤字、資本移転等収支は3,100万ドルの黒字、金融収支は1億7,850万ドルの黒字だった。

直接投資は前年同期比47.3%減の2億1,590万ドルだった。

(3) 産業

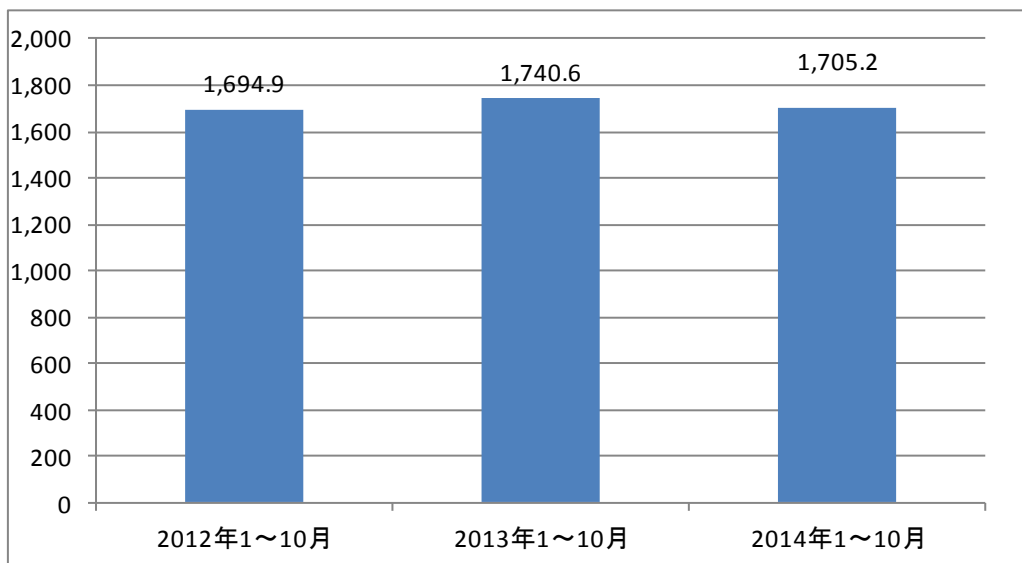
①【輸送業】鉄道貨物輸送が前年同期比 2.0%減、航空貨物輸送が同 16.6%減

1～10月の鉄道貨物輸送量は前年同期比 2.0%減の 1,705.2 万トン、航空貨物輸送は同 16.6%減の 2,916.1 トンだった。(図 14、15 参照)。

同期間における鉄道旅客者数は同 11.1%減の延べ 284 万 800 人、航空旅客者数は同 13.2%減の延べ 57 万 9,400 人だった (図 16 参照)

(図 14) 鉄道貨物輸送量

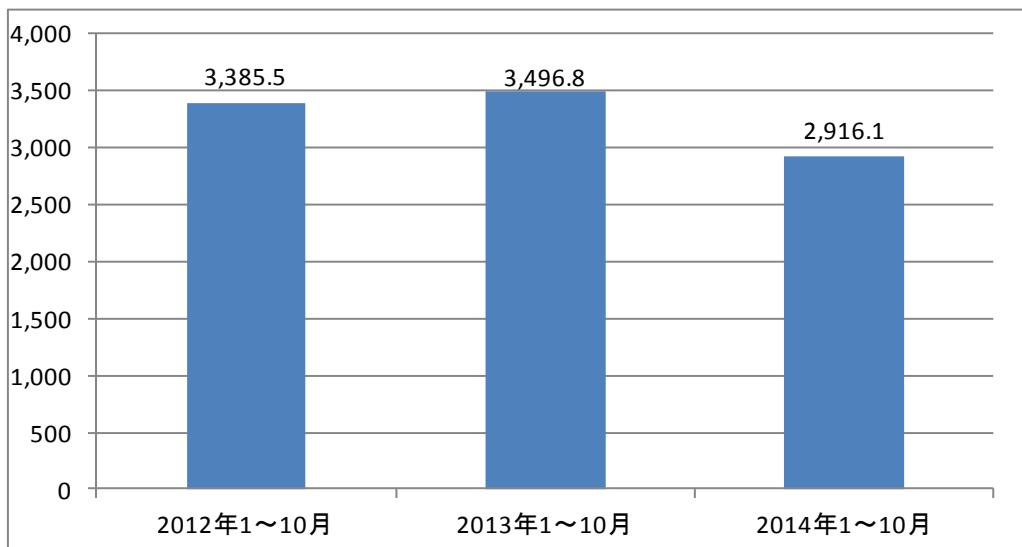
(単位:万トン)



(出所) 国家統計局月報

(図 15) 航空貨物輸送量

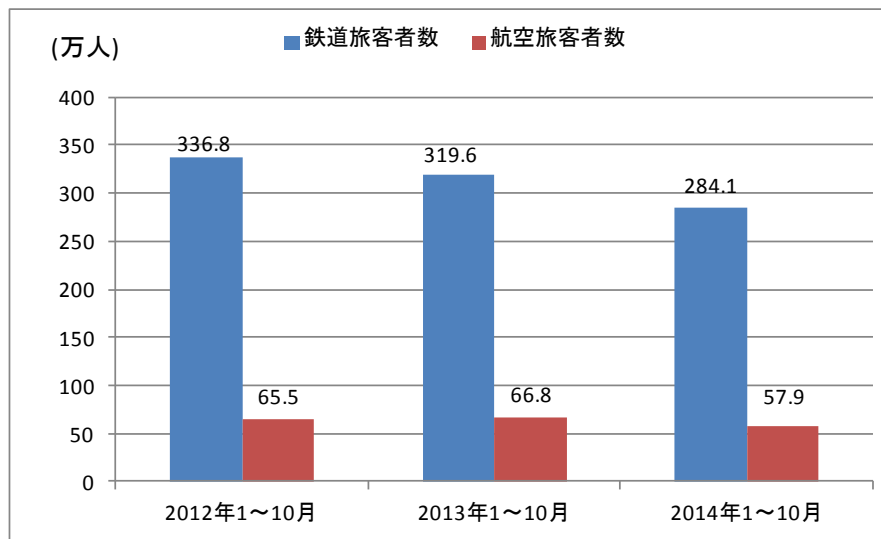
(単位:トン)



(出所) 国家統計局月報

(図 16) 鉄道および航空旅客数

(単位: 万人)



(出所) 国家統計局月報

②【ホテル・外食産業】ホテル業は前年同期比 9.9%増収、外食業は同 4.1%減収

2014年9月末時点におけるホテル分野の企業数（実際に営業している企業）は317社にのぼり、これらの企業の年間の総収入は前年比 9.9%増の 955 億 6,360 万トウグルクだった。

総収入をホテルのランク別にみると、一般ホテルが同 14.6%増の 432 億 70 万トウグルク、二つ星ホテルが同 24.6%減の 26 億 8,800 万トウグルク、三つ星以上のホテルが同 8.7%増の 496 億 7,490 万トウグルクだった（表 7 参照）。

1室当たりの平均収入は前年比 8.9%増の 1,523 万 6,500 トウグルクだった。ランク別では、一般ホテルが同 15.7%増の 1,047 万 400 トウグルク、二つ星ホテルが同 22.4%減の 535 万 4,600 トウグルク、三つ星以上のホテルが同 1.5%増の 3,021 万 5,900 トウグルクだった（表 8 参照）。

(表 7) ホテル分野における収入および客室・宿泊者数の推移

項目	収入 (単位: 億トウグルク)			客室数 (単位: 室)			宿泊客数 (単位: 人)		
	2012年 1-9月	2013年 1-9月	2014年 1-9月	2012年 1-9月	2013年 1-9月	2014年 1-9月	2012年 1-9月	2013年 1-9月	2014年 1-9月
一般	234.2	377.0	432.0	4,733	4,164	4,126	228,152	274,048	289,883
二つ星	19.5	35.7	26.9	361	517	502	26,866	30,333	33,362
三つ星以上	370.7	457.0	496.7	1,466	1,535	1,644	133,787	134,584	94,322
計	624.3	869.7	955.6	6,560	6,216	6,272	338,805	438,965	417,567

(出所) 国家統計局月報

(表 8)ホテル業における平均収入の推移

項目	1室当たりの平均収入 (1,000 トウグルク)			宿泊客1人当たりの平均収入 (1,000 トウグルク)		
	2012年 1-9月	2013年 1-9月	2014年 1-9月	2012年 1-9月	2013年 1-9月	2014年 1-9月
一般	4,947.3	9,052.9	10,470.4	102.6	137.6	149.0
二つ星	5,400.0	6,898.8	5,354.6	72.6	117.6	80.6
三つ星以上	25,283.6	29,774.7	30,215.9	277.1	339.6	526.7
計	9,516.8	13,990.8	15,236.5	160.6	198.1	228.9

(出所)国家統計局月報

2014年9月末時点における外食分野の企業数(実際に営業している企業)は734社にのぼり、これらの企業の年間における総収入は前年比4.1%減の1,129億8,300万トウグルクだった。このうち、レストランが同45.4%増の578億70万トウグルク、喫茶店が同0.1%減の118億9,000万トウグルク、バーが同31.5%増の63億6,010万トウグルク、大衆食堂が同8.3%減の142億8,100万トウグルク、宅配・ケータリングが同52.9%減の226億5,120万トウグルクだった(表9参照)。

1席当たりの平均収入は前年比29.2%増の259万5,000トウグルクだった。このうち、レストランが同31.4%増の392万7,700トウグルク、喫茶店が同15.6%増の176万2,500トウグルク、バーが同49.4%増の105万4,700トウグルク、大衆食堂が同0.2%減の195万1,500トウグルクだった。

(表 9)外食分野における収入および客席数の推移

項目	収入 (億トウグルク)			客席数 (席)			1席当たりの平均収入 (1,000 トウグルク)		
	2012年 1-9月	2013年 1-9月	2014年 1-9月	2012年 1-9月	2013年 1-9月	2014年 1-9月	2012年 1-9月	2013年 1-9月	2014年 1-9月
レストラン	306.6	397.5	578.0	11,082	13,302	14,716	2,766.5	2,988.2	3,927.7
喫茶店	91.4	119.0	118.9	6,594	7,803	6,746	1,386.8	1,524.9	1,762.5
バー	34.0	48.4	63.6	5,594	6,851	6,030	570.3	706.0	1,054.7
大衆食堂	82.6	131.9	142.8	6,264	6,743	7,318	1,318.1	1,955.5	1,951.5
宅配・ケー タリング	532.0	481.1	226.5	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a
計	1,046.6	1,177.9	1,129.8	29,894	34,699	34,810	1,721.2	2,007.8	2,595.0

(出所)国家統計局月報

③【保険業】保険料収入は前年同期比 34.4%増

1～9月期における保険業の企業数（実際に営業している企業）は17社であり、これらの企業の保険料収入は前年同期比 34.4%増の 563 億 6,460 万トウグルク、保険金支払いは同 32.1%増の 154 億 200 万トウグルクだった。

保険料収入の内訳は、生命保険が同 28.7%増の 47 億 7,410 万トウグルク、資産保険が同 31.6%増の 307 億 9,470 万トウグルク、損害賠償保険が同 40.4%増の 181 億 9,240 万トウグルク、金融保険が同 39.1%増の 26 億 340 万トウグルクだった（表 10 参照）。

保険金支払いの内訳は、生命保険が同 59.4%増の 15 億 5,380 万トウグルク、資産保険が同 9.9%増の 52 億 5,680 万トウグルク、損害賠償保険が同 29.8%増の 64 億 3,350 万トウグルク、金融保険が同 2.3 倍増の 21 億 5,790 万トウグルクだった。

（表 10）保険加入状況および保険金支払額の推移

保険種別	保険加入件数(件)		保険料収入 (100 万トウグルク)		保険金支払い (100 万トウグルク)	
	2013 年 1～9 月	2014 年 1～9 月	2013 年 1～9 月	2014 年 1～9 月	2013 年 1～9 月	2014 年 1～9 月
生命保険	78,374	156,476	6,649.6	7,559.6	1,509.5	2,263.1
資産保険	92,029	183,287	36,746.8	45,440.4	6,929.2	7,744.1
損害賠償保険	249,693	474,339	20,017.4	22,232.4	7,182.5	8,332.6
金融保険	5,943	15,710	3,190.8	5,307.8	1,584.2	4,567.8
合計	426,039	829,812	66,604.6	80,540.2	17,205.4	22,907.6

（出所）国家統計局月報

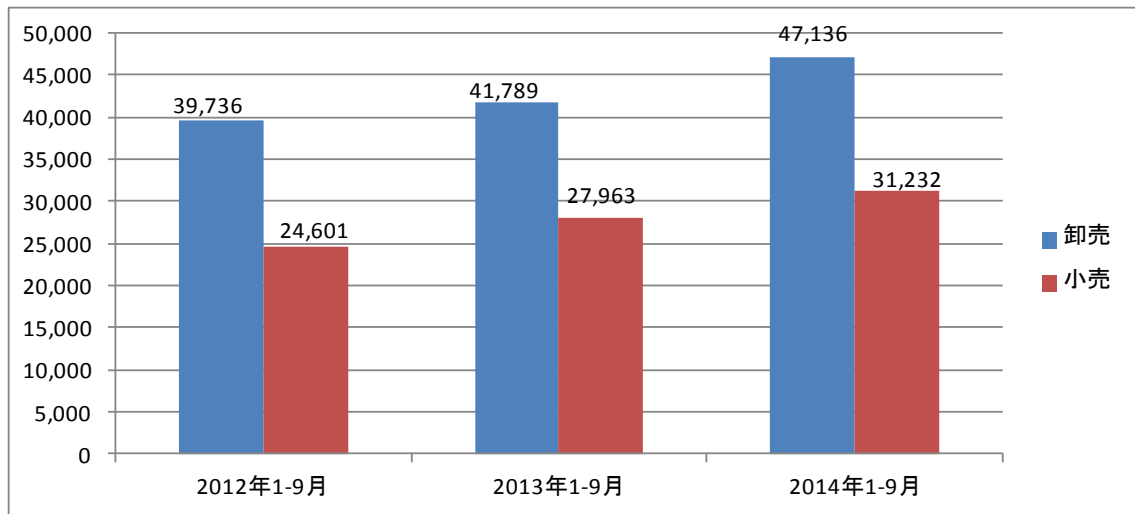
④【卸売・小売業】総売上高は前年同期比 10.3%増

2014 年 9 月末時点で営業している企業数は 5 万 6,079 社にのぼり、このうち 41.9%にあたる 2 万 3,508 社が卸売・小売業者である。

卸売・小売業の 2014 年 1～9 月における総売上高は前年比 12.4%増の 7 兆 8,368 億トウグルクだった。このうち、卸売業は同 12.8%増の 4 兆 7,136 億トウグルク、小売業は同 11.7%増の 3 兆 1,232 億トウグルクだった（図 17 参照）。

(図 17) 卸売・小売業の総売上高の推移

(単位: 億トウグルク)



(出所) 国家統計局月報

3. 社会動向

①【雇用統計】失業率は前年同期比 1.2 ポイント減の 6.4%

2014 年第 3 四半期の雇用統計によると、労働力人口（15 歳以上）は前年同期比 4.3% 増の 122 万 6,900 人、うち男性が 64 万 4,300 人（構成比 52.5%）、女性が 58 万 2,600 人（同 47.5%）となった（表 11 参照）。

失業者数は 7 万 8,100 人、うち男性が 4 万 3,500 人（同 55.7%）、女性が 3 万 4,600 人（同 44.3%）で、失業率は前年同期比 1.2 ポイント減の 6.4%だった。

（表 11）モンゴルの労働人口と失業率

（単位：万人、%）

	2013 年 第 3 四半期	2014 年 第 2 四半期	2014 年 第 3 四半期
労働力人口	117.6	120.4	122.7
うち男性	61.8	64.1	64.4
うち女性	55.8	56.3	58.3
就業者	108.7	110.3	114.9
失業者	9.0	10.1	7.8
うち男性	4.3	5.8	4.4
うち女性	4.7	4.3	3.5
失業率	7.6	8.4	6.4

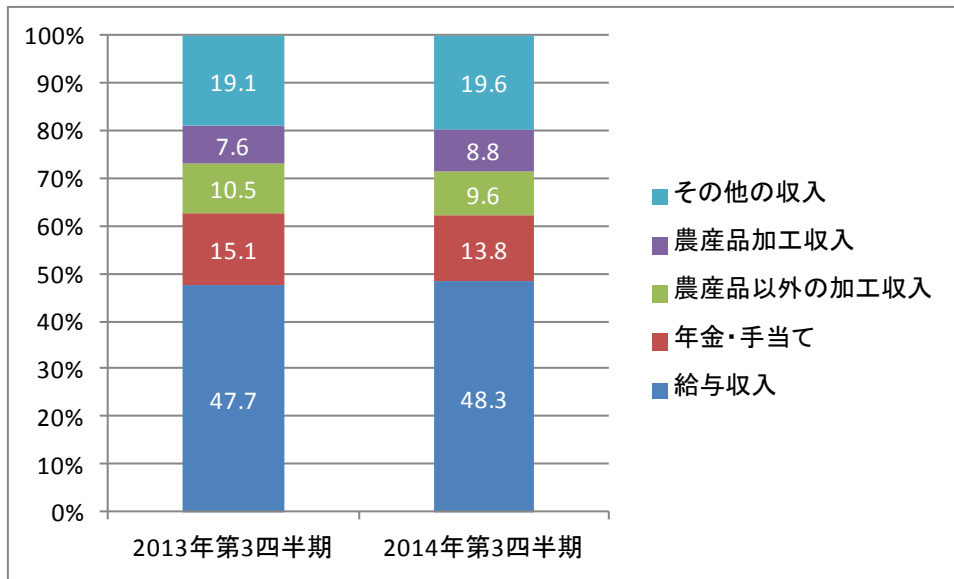
（出所）国家統計局月報

②【世帯収支】1 世帯当たりの平均収入は前年同期比 12.7%増

2014 年第 3 四半期の 1 世帯当たりの平均収入は前年同期比 12.7%増の 107 万 3,062 トウグルクだった。構成比をみると、給与収入が同 0.6 ポイント増の 48.3%、年金・手当が同 1.3 ポイント減の 13.8%、農産物以外の加工収入が同 0.9 ポイント減の 9.6%、農産物加工収入が同 1.2 ポイント増の 8.8%、その他の収入が同 0.5 ポイント増の 19.6% だった（図 18 参照）。

(図 18) 1世帯当たりの月平均収入の構成比

(単位: %)

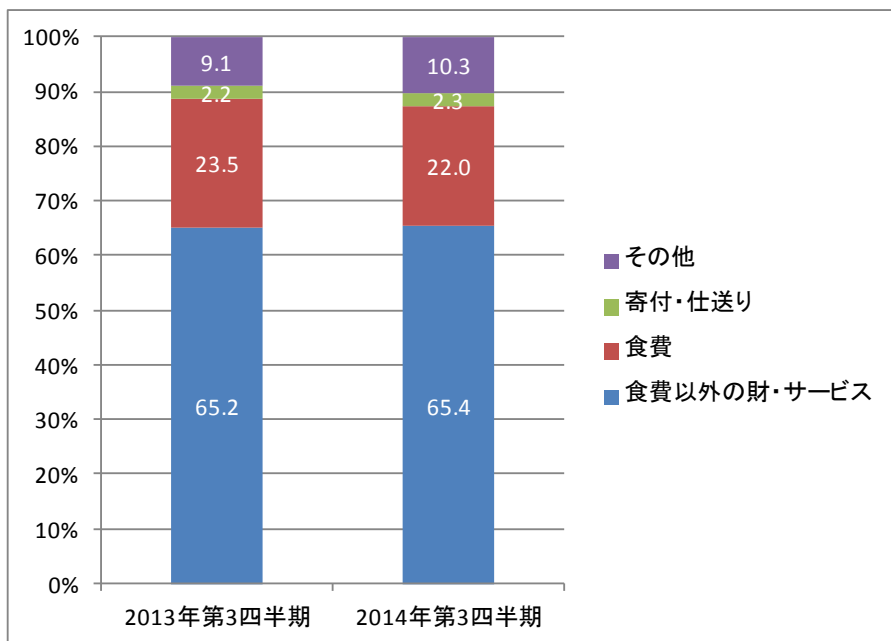


(出所) 国家統計局月報

同時期の1世帯当たりの平均支出は前年同期比16.7%増の107万2,818トウグルクだった。構成比をみると、食費以外の財・サービスが同0.2ポイント増の65.4%、食費が同1.5ポイント減の22.0%、寄付・仕送りが同0.1ポイント増の2.3%、その他が1.2ポイント増の10.3%だった(図19参照)。

(図 19) 1世帯当たりの月平均支出の構成比

(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

2015年1月～4月の予定

- 3月23～25日 International Mining & Multi Sector Trade Fair
(於・Buyant Ukhaa Sports Palace、ウランバートル)
- 3月 Gates to Asia 2015 Trade and Fair presented by Russian
Companies
(於・モンゴル商工会議所 ウランバートル)
- 4月1～3日 Mining Mongolia 2015
(於・Buyant Ukhaa Sports Palace、ウランバートル)
- 4月 Coal Mongolia 2015
(於・SS-Convention center、ウランバートル)